

学校教育を通じた交通バリアフリーへの理解の深化に関する研究*

A Study of the Enhancement of an understanding for Barrier-free through School Education

石塚 裕子**・藤田 和宏***・飯田克弘****

by Yuko ISHIZUKA**, Kazuhiro FUJITA***and Katsuhiko IIDA

1. はじめに

全国の市町村で交通バリアフリー基本構想が策定され、最近では駅舎でのエレベーターや音響信号機の設置、また歩道の整備など、ハード面での一定の成果が確認されつつある。一方、不法駐輪など交通マナー、看板や商品のはみ出し陳列など、市民や事業者の理解と協力が不可欠な心のバリアフリーについては、具体的な対策が少なく、解決が難しいのが現状である。

これに対し、小学校の総合学習の時間を活用し、障害者とのふれあいや町の点検などを通じて、小学生がバリアフリーについて学ぶ機会を増やす取り組みが行われ¹⁾²⁾、バリアフリー施設に対する態度や介助行動に対する心理的变化の効果が確認されている²⁾。

一方、大人を対象とした意識啓発への取り組みは、交通バリアフリー基本構想の策定におけるワークショップの開催をはじめ、パンフレット等の配布、交通バリアフリー教室³⁾の実施などがある。パンフレットの配布については、適切な情報提供を行い、行動計画を考えてもらう工夫を施すことで、介助・援助行動を引き起こすことが確認されている⁴⁾。ワークショップについては、筆者らが協力した大阪市北区における市民ワークショップ活動⁵⁾の他、いくつかの取り組みで、定性的ではあるが効果が確認されている。特に大阪市北区の取り組みでは、対象地域の地元小学校の総合学習と連携し、子どもと大人と一緒に学ぶ機会を設けることにより、子どもと大人双方に効果があることが確認されている⁵⁾。

本研究では、大人に対して交通バリアフリーの理解の深化を図る一つのプログラムとして、地域コミュニティの核となりうる小学校の総合学習の機会を保護者や地域住民に広げる取り組みを試みた。

2. 課題認識と目的

前述のとおり、大人を対象とした意識啓発の取り組みは、一部で効果が確認されているものの効率的かつ継続的な手法が確立されるに至っていない。代表的な手法であるワークショップやパンフレット等の配布では、それぞれの特性による効果はあるものの表-1に示すような課題がある。

表-1 啓発活動形態と課題

	ワークショップ	パンフレット
内容の充実	◎ 多様なタイプに対応可能	○ 工夫により一定可能
コスト	△ ランニングコストが必要	○ 初期投資のみ
参加範囲	△ 参加者が限定される	○ 広い範囲で対応可能
参加負担	× 夜間や休日の参加が必要	○ 好きな時間に読むことができる
継続性	△ しきみや費用が必要	× シリーズ化などかなり工夫が必要
簡便性	× 周到的準備が継続的に必要	△ 比較的容易に取り組める

特にワークショップは、基本構想の策定などきっかけや明確な目的がないと取り組まれにくいことや、参加者が限定される、継続性が確保されにくいなどが大きな課題となっている。この課題を解消しつつ、効果的な意識啓発を行うことをねらいとして、小学校の総合学習と連携することで、大人が交通バリアフリーについて知る、学ぶ機会を提供することを考えた。また、ワークショップを取り入れた総合学習に、子どもの保護者などの参加を促し、継続的、恒例の取り組みとして定着させることで、参加者の拡大や更新を図ることが可能であると考えた。

本研究は、小学校の総合学習支援の一環として大阪市北区堀川地域で実施された「まち歩きワークショップ」(以下、WSと示す。)をケーススタディに、大人の意識啓発の可能性を確認するため、学校教育そのものの保護者への効果と、学習の場を大人へ広げることの効果を検証することを主目的としている。また、総合学習を円滑に効果的に実施するために、行政、学識経験者、コンサルタントなど外部の者が支援を行った

*キーワード：住民参加，交通バリアフリー法，学校教育

**正会員，八千代エンジニアリング株式会社大阪支店

技術2部 〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70

TEL(06)6945-9215 FAX(06)6945-9303

***正会員，八千代エンジニアリング株式会社大阪支店

****正会員，博士(工)，大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻社会基盤工学部門 助教授

ことから、その意義についても考察を行う。

3. 取り組み概要

(1) 総合学習とWSの関係

大阪市立堀川小学校は、4年生の児童67名を対象に「福祉」をテーマに総合学習を実施している。総合学習全体のながれの後半部で実施されたWSについて、大阪市北区役所が中心になって支援を行った。WSには4年生の保護者の代表と地域住民代表(地域振興会、天神橋筋商店街、社会福祉協議会)に参加、協力を依頼し、事前説明会、WS当日、発表会の合計3回の参加を行った。その他4年生児童の保護者は発表会のみでの参加であった。

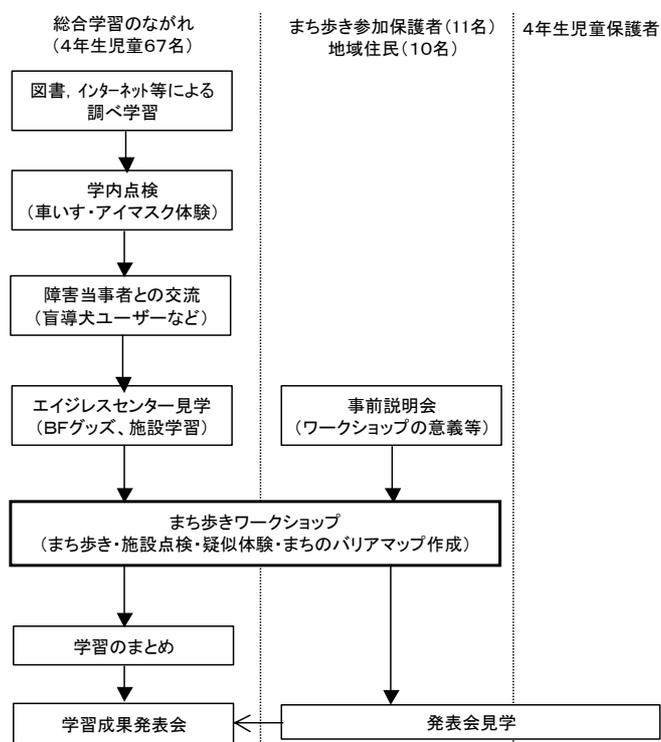


図-1 総合学習のながれとWSの関係

(2) 取り組み内容と工夫

WSでは児童が興味を持ったテーマ別に、学校を起点にし、道路、商店街、地域の主要施設内をグループで点検した。実施にあたっては以下の工夫を行った。

①障害当事者のエキスパートの参加

交通バリアフリー基本構想の策定委員会や点検調査等に協力を行ってきた障害者の方々に協力を依頼した。いわゆるユーザーエキスパートと呼べるような障害者が施設等の問題点およびその解決方法を的確に指摘することで、参加者の理解の促進を期待した。

②施設管理者による説明

見学施設では、各管理者に事前に主旨説明を行い、

バリアフリーの視点から施設について説明を行ってもらおうよう依頼した。現場の視点から説明することで、単なる施設の解説ではなく、運用面の課題なども含めて考える機会を提供したいと考えた。(表-2 参照)

③参加者による記録

WSに参加した大人は、子どもと一緒に歩いてもらうだけでなく、子どもの意見を記録したり、問題箇所の写真を撮ったりするなど子どもの目線でバリアについて考えてもらえるよう配慮した。

④まちづくり専門家の参加

各グループの引率者として、筆者らまちづくりに係わるコンサルタントが同行し、点検時の疑問への回答やバリアマップのまとめの補助などを行った。また、学識経験者によるアドバイス、講評を行った。

表-2 グループ分けと見学施設

学習グループ名	テーマ	児童数	見学施設
①バリアフリー目	視覚障害	10	区役所
②南森町ミナミーズ	視覚障害	11	地下鉄南森町駅
③キッズプラザたんけんたい	聴覚障害	11	キッズプラザ
④北ホームたんけんたい	高齢者	10	老人福祉センター
⑤天満宮駅たんてい社	肢体不自由 (車いす)	12	JR大阪天満宮駅
⑥天満宮バリアフリー	肢体不自由 (車いす)	13	大阪天満宮 大阪天神橋郵便局



図-2 WSの様子

4. WS実施の効果

(1) 効果測定アンケートの概要

WSの実施による大人への効果を計測するため、アンケート調査をWSの実施前後で行った。

対象は、総合学習で「福祉」を学ぶ児童の保護者全員とWSに参加した保護者、地域住民とし、表-3に示すサンプル数を得た。

表-3 対象群別サンプル数

対象	配布数	有効サンプル	備考
4年生保護者(WS参加有)	11	9	
4年生保護者(WS参加無)	56	31	
地域住民	10	4	分析対象外

調査項目は、交通バリアフリーの分野で適切なコミュニケーションによる人々の自律的な行動を促す態度・行動変容アプローチを適用した研究²⁾⁴⁾において実

施されたアンケートを参考に、バリアやバリアフリー整備の重点分野に対する認知、行動意図、実行意図に関する設問を設け、事前事後の変化の確認を行った。ただし、本WSは態度・行動変容アプローチを適用した企画・進行となっていないため、設問の追加、省略等を行っている。回答はすべて5件法にて行い、各項目の平均値(M)、標準偏差(STD)と事後-事前のt検定を行った。

表-4 調査項目

設問(一部文章を省略して示している)	
バリアの認知	Q1「障害者や高齢者の方を見かけることがありますか」
	Q2「移動するとき、バリア(障壁)があると感じますか」
	Q3「障害者や高齢者の方がとても困っていると感じますか」
バリアフリー整備の重点分野に対する認知	Q4「EVなど物的な整備が大切だと思いますか」
	Q5「手助けなど一人ひとりの行動が大切だと思いますか」
	Q6「市民がまちづくりに関わるのが大切だと思いますか」
	Q7「物的な整備を進めるべきだと思いますか」
	Q8「手助けなど一人ひとりが行動すべきだと思いますか」
	Q9「市民がまちづくりに関わるべきだと思いますか」
行動意図	Q10「まちで困っている人を見かけたら手助けしようと思いますか」
	Q11「安全、快適なまちを実現するために自分が行動できることがありますか」
実行意図	Q12「まちで困っている人をいつも手助けしていますか」
	Q13「安全、快適なまちを実現するために行動していますか」

(2) 結果

調査項目別に実施前後の変化を表-5 と図-3, 4 に示す。等分散を仮定しないときの母平均の差の検定を行った結果、統計的に有意な差が確認されたのはWSに参加していない保護者のバリアに対する認知(Q2)のみであった。次に特筆すべき結果と調査上の課題を述べる。

①バリアの認知の向上

WSに参加していない保護者は有意な差が確認され、WSに参加した保護者は、有意な差は確認されなかったが傾向差が示された。学校教育に児童の保護者である大人に参加してもらうことで、意識啓発することが

可能であることを示唆した結果だと考える。

②バリアフリー整備の重点分野に対する認知の変化

WSに参加していない保護者は、ほとんど変化がみられないのに対し、WSに参加した保護者では、有意な差は確認されなかったが、物的なハード整備の推進について認知が低下する傾向差が示された。この結果は、対象地域の駅や歩道等の整備が比較的高水準であり、WSでバリアフリー化された施設を実際に見学し、施設管理者などから整備の工夫などについて学習したためと考える。ソフト・こころ(Q8)の推進については、変化がなかったことを踏まえると、まちの状況を正しく理解された結果であり、効果の一つと考える。

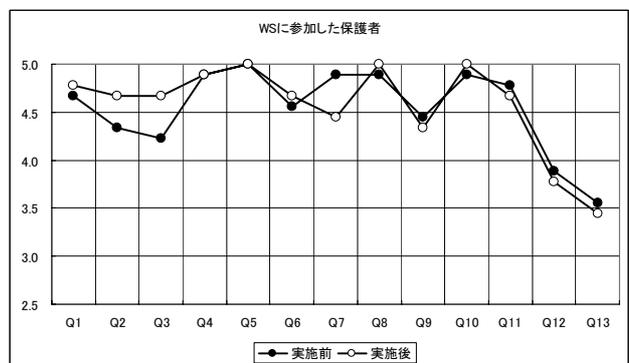


図-3 WSに参加した保護者の変化(平均値)

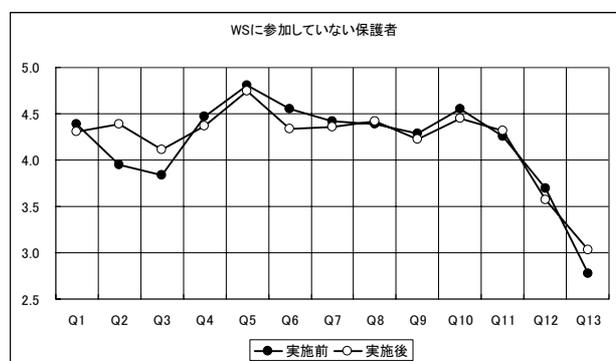


図-4 WSに参加していない保護者の変化(平均値)

③児童への効果

児童への効果計測は直接的に実施していないが、保護者に「日頃、お子さまから高齢者や障害者の方のことやバリアフリーについて話を聞かれていますか」という項目に回答を得ることで、間接的に効果を計測している。統計的な有意差は確認できなかったが、“聞いていない人”が消滅するなど、一定の向上傾向が確認できた。

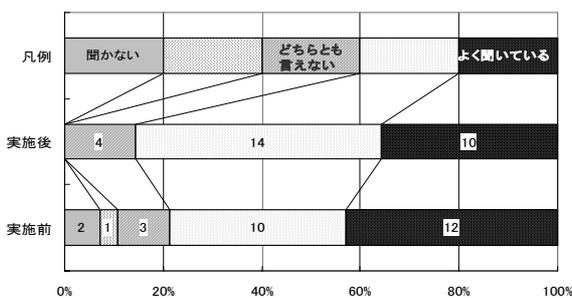


図-5 バリアフリー等について話を聞く頻度

④参加者の感想

主な自由意見は、「学習機会の提供」、「放置自転車対策の実施」、「EV・歩道等のハード整備の実施」の3点に分類された。学習機会の提供では、「大人と違った視点を持つ子供たちを目の当たりにし、教えられたり、疑問を投げかけられたり、多くの事を得られた。」、「小学生だけでなく、中高生や社会人にも自分の行動や、周りの環境について考える場が必要だと思う。」といった意見がWSに参加した保護者から多数あった。

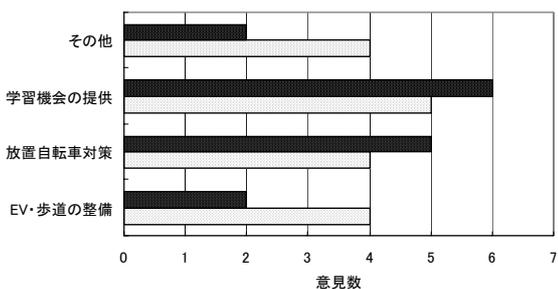


図-6 参加者の感想

6. おわりに

本研究では、学校教育における総合学習の取り組みが、児童だけでなく、その保護者にも一定の効果があることが確認された。このことは、総合学習の取り組み方を工夫することで、地域コミュニティの核となりうる小学校の活動を通じて、子どもから大人まで幅広くバリアフリーへの意識啓発を図れる有効な機会を創出できる可能性があることが確認できたといえる。

しかし、このような取り組みを実施するためには、地域ぐるみで学校を支援していこうという気運づくりをはじめ、参加者が増えて規模が大きくなる授業を円滑に進めるためのノウハウや人力、資金の確保が必要になってくる。

行政のまちづくり担当部署が係わることで、小学校と地域組織の連携強化やまちづくりという広い視点からの取り組みが可能となり、学識経験者やコンサルタントなど、まちづくりの専門家が関わることで、学校

教育者が専門外とする知識の正しい理解の促進が図れ、幅広く効果的な取り組みが可能となると考える。

しかし、あくまで小学校の総合学習は子どもの教育が目的であり、外部支援のあり方には留意が必要である⁶⁾⁷⁾。このため、子どもの学習に有益な形での取り組み内容、スケジュール、大人の参加規模などを検討していく必要がある。

今後はバリアに対する認知の向上だけでなく、介助・援助行動の促進、協働のまちづくりへの参画などを促すようなプログラムの構築や継続的な取り組みに発展させるしくみの検討が必要である。

また、本WSのような取り組みを定着させるには、WS参加の効果を明確にしていく必要がある。本研究では

評価方法が確立されていない中で、先行研究である態度・行動変容アプローチを参考にさせていただき評価を試みたが、評価方法を研究することは今後の課題であると考えている。

最後になりましたが、我々に協力の機会を与えていただいた大阪市北区役所をはじめ、協力いただいた市民の方々、堀川小学校に深く感謝します。

参考文献

- 1) 黒川沙樹・飯田克弘：バリアフリーをテーマとした総合学習プログラムの提案，日本福祉のまちづくり学会第6回全国大会概要集，pp. 23-26, 2002.
- 2) 関陽水，藤井聡，谷口綾子：交通バリアフリーに関する学校教育の効果測定，土木計画学研究・講演集，No. 29, 2004.
- 3) <http://www.mlit.go.jp/barrierfree/transport-bf/other/s/kyoshitsu.html>
- 4) 松村暢彦，鈴木義康：交通バリアフリーにおける介助・援助行動の促進に関する研究，土木計画学・講演集，No. 31, 2005.
- 5) 石塚裕子，飯田克弘：参加型福祉の交通まちづくりに向けた市民ワークショップ活動-大阪市北区におけるケーススタディ-，土木計画学・講演集，No. 31, 2005.
- 6) 飯田克弘：学校教育と土木計画における多様な接点，土木計画学研究・講演集，No. 29, 2004.
- 7) 松村暢彦：土木計画専門家の交通・環境教育への関与に関する一考察，土木計画学研究・講演集，No. 29, 2004.
- 8) 藤井聡：「社会的ジレンマの処方箋 都市・交通・環境問題のための心理学」，ナカニシヤ出版，2003.